

東京湾埋立開発に伴う人口移動と 地域住民意識

——千葉県市原・浦安・富津市——

若 林 敬 子

目 次

1. はじめに——調査のねらい
2. 京葉埋立開発と調査対象地域の特性
3. 浦安・富津漁民の転業と漁業継続
4. 都心からの人口拡散と移動理由
5. 地域社会感と定住意識
6. 生活環境施設・公害と生活変化
7. 埋立開発の評価と地域社会の発展方向
8. 東京湾のあり方と横断道路構想——結びにかえて

1. はじめに——調査のねらい

東京湾の埋立開発をめぐる展開と屈折の過程は、戦後の地域開発政策史上、その時々の開発の企図と反省がなんであったのか、その大きな流れのあり方をいち早く私達に教えてくれる先進的事例地域として、限りない調査対象の宝庫である。

本稿は、埋立開発の企図と進行、および都心からの人口拡散において開発段階を異にする京葉臨海の3地域——千葉県市原市、浦安市（昭和56年4月1日より市制施行）、富津市——において地域住民の意識と環境に関して行った調査結果の報告である¹⁾。

調査のねらいの第1は、東京都心からの人口拡散の問題、その移動と定住についてを、開発の進行とともにどのように変動しつつあるかをとらえようとしたことである。人口移動の要因は、基本的には職業上の経済的要因に大きく影響されることはいうまでもない。が、特に昭和40年代以降にはじまった大都市圏内の移動要因は、住宅事情や生活・居住環境の理由による同圏域内の移動、つまり都心からの周辺地域への人口拡散が比重を大にしていることは周知のとおりである。

つまり、彼ら移動者の意識は都民志向であり、都心に住みたくとも深刻な住宅難、都心の“スラム化”等によってやむなくはじきだされた層が、ライフステージにあわせて一時的にしてこきざみな住

1) 厚生省人口問題研究所では、昭和53年度実地調査として「長期人口変動に対する地域社会の意識と環境に関する調査」を行った。そこで筆者はC「定住意識調査」を分担したが、本稿はその結果報告を主としている。詳しくは同名の調査報告書、昭和54年8月1日を参照されたい。また厚生省人口問題研究所昭和48年度実地調査では、浦安での住民意識調査を実施し、拙稿「東京湾埋立に伴う人口移動と地域社会の形成——千葉県浦安町」『人口問題研究』第131号、昭和49年7月がある。

み替え移動をくりかえしているのが浮かびあがる。そうした際に、移動行為を促がす点からしても、また、流入者を受けとめる側の地域社会の視点からしても、個々の狭い住宅云々という一律の尺度のみで測るべきではなく、その住人の地域社会の居住環境評価、コミュニティ・センチメントのような主観的地域社会感、コミュニティ志向性を媒介にして把握していくべきが一方で重視されよう。つまり、地域社会への対応姿勢が定住か移動かの志向に深く関連してこようし、住生活の安定は、長くそこに住むことによってつくられたコミュニティの存在によってはじめて保障されるという視点の導入でもある。さらには、一つの地域社会内において、旧来住民によっておりなされた伝統的地域社会に大量の新来住民が流入していった時、新旧住民間の融和と葛藤の意識上の交差も加わる。伝統的地域社会が開発に伴って人口規模を拡大していく過程で、教育や生活環境施設等の社会資本施設設備の不足問題、あるいはどの種の住宅対策をたてるかによって流入住民の階層が異なってくること等、うけとめる地方自治体の役割は重く、住民の要望も多様になってくる。このような人口移動と地域社会形成の問題についての地域社会学的研究がねらいの第1である。

ねらいの第2は、第1と深くかかわり、東京湾埋立て開発と環境問題について、地域住民の意識をとらえようとする事である。遠浅の海を埋立てて土地造成をしようとするれば、その土地利用をコンビナート地帯とするか、住宅用地とするか、あるいは道路や倉庫のような流通関連用地とするかでは、流入人口の量・質のみではなく、地域社会の経済・社会構成は大きく異なってくるであろう。大規模な海面埋立て事業がなされれば、漁民の生産・生活基盤である漁場の潰廃をまねき、ついには漁業権の放棄が行われ、漁民は転業を余儀なくされる。この過程で、漁民の海を守ろうとするいくつかの燃えるような闘いを生んでいったことはむしろ歴史の必然であった。このことは同時に、これまでは公共の地域住民共有の海岸線であったものが奪われていったことも意味し、ここにコンビナートが設置されれば、埋立地は公害発生源地帯とも重なりあう。いまや転業した旧漁民、新住民をも含む地域住民全体の生活・環境権の今日的視点にたった海の再評価にも関連してくる問題である。このような埋立開発政策が具現化されつつある地域で、その方向性や影響に対して新旧住民がどのように評価しているのかの意識の一端をこの調査結果からひきだせたらと思う。

2. 京葉埋立開発と調査対象地域の特性

戦後（昭和20～50年3月造成中を含む）わが国における港湾内埋立地造成の実績は、全国で61,505haに及ぶ。内浦安から富津にかけての京葉埋立地域は8,100ha、全国の13.2%をも占めるとびぬけた代表的地域である（その用途は、工場用地が5,208ha、64.3%で最も多く、住宅用地が961ha、公園・緑地が278ha、道路などその他が1,694haである）。これに東京都の3,611ha、神奈川県3,529haを含めると東京湾全体で15,241haにも達する。

この結果、東京湾の海岸線利用改変状況は、昭和48年の環境庁『自然環境保全調査報告書』（第1回緑の国勢調査）によると純自然海岸は50.3km（10.5%）しか残っておらず、半自然海岸が45.4km（9.5%）、人工海岸は実に382.9km（80.0%）にも達して、その様相を変えてしまった。

さて、この浦安から富津に至る32地先の埋立造成地には、電力・製鉄・石油精製・化学などの大企業約1,344社が進出操業している。他方、昭和25年頃にはここに69の漁協が存在し、海苔や貝などの高漁獲量を誇ったものだが、その後の埋立てによって約2.9万haの漁業権が消滅し、約2.2万人の漁民が陸（おか）にあがってしまった。これに対する漁業補償金は、昭和48年までに総額1,096億円にのぼり、他には漁業関連産業への見舞金などがこれに加わる。

本調査が対象地域としたのは、開発段階の全国的縮図をも想定して、市原・浦安・富津の3市とした。調査対象者は20歳以上住民をサンプリングで計2,100人（市原700人、浦安700人、富津710人）、各市の統計担当係によって集められた調査員により、とめおき自計式で昭和53年7月1日現在として行われたものである。多大な協力をえた各市担当者に感謝したい。以下3地域の特性から記していこう²⁾。

〈市原市〉

市原市は京葉開発の先進的な第1期ともいえ、典型的な「重化学工業・コンビナート型」埋立開発地域である。昭和25年に川崎製鉄が千葉市に進出した直後から開発の機運が南下しはじめ、具体的に漁業権放棄が妥結したのは昭和32～36年にかけてであった。もともとは半農半漁型であったが、今日では大コンビナート地帯と化してしまい、内湾漁民が生き残る余地は全くなくなってしまう点³⁾が他2地域と異なる（奥地の養老溪谷付近にはごく少数の養殖漁業者がいるが）。この埋立造成地に昭和34年以降、石油化学、石油精製、アルミニウム、電力、造船などの大手企業を含む計164社が進出操業している。このコンビナート関連業種への他県からの転勤流入者を主軸に昭和30年代からの人口流入が著しく、昭和35～40年の人口増加率はすでに32.6%、40～45年が37.8%に達して、その後はむしろ45～50年が19.4%、50～55年が11.5%とやや鈍っている。また、市原地域は、明治22年に市原郡172村が1町20村に合併され、それが今日の市域となっているために養老川奥地の純農村地域を含みこむ広域となっている。そのためもあり、都心や千葉市等のベッドタウン化の色彩も色濃くなりつつあるのが近年の特徴である。

〈浦安市〉

青べかの里・浦安が陸の孤島から脱したのは地下鉄東西線が開通した昭和44年になってからのことであった。江戸川をはさんで東京都に隣接し、国としてはじめての公害規制法である「水質二法」を成立させる原動力となった「本州製紙事件」など、いくつかの史上に残る漁民運動を経験している³⁾。海苔と貝を中心に漁業生産力が高く、漁業関連産業も含めた専業漁民の比率が高かったこの地域は（漁業センサスによると昭和24年1,439人、専業率83.7%、33年には1,376人、内専業者は208人15.1%であるが、その兼業内容は卸小売83人、行商477人、漁業やとわれ92人と関連業が多い。また昭和30年の国調産業大分類による漁業従事者は2,042人、全就業者の30.6%に達し、その後35年1,543人20.8

2) 調査の実施にあたっては調査地域市町の統計担当者に多大の協力をえた。50年国勢調査区から各25調査区を無作為抽出し（浦安では50年10月以降の埋立地の新住区を全町人口比に応じて入れるという修正を行った）。その調査区における20歳以上男女住民の53年7月時での名簿修正を行い、かつ1調査区当り50人の抽出を行った。なお対象者が長期不在等により調査不能であった際には、市町の調査協力者が随時その連絡をうけて予備サンプルから新対象者を担当調査員に指示するという協力をしてくれた（浦安については、ちょうど1割にあたる70人が補足サンプルとなった）。そのことによって市原、浦安では1調査員が2調査区を受持ち、2調査区間の不均衡を修正、かつ有効回収数各100という結果を、また富津では1人が1調査区つつを担当し、つみあげていただくという多大な協力をいただいた。従って最終的な集計対象となった票数は、各地域の全住民を代表する標本として充分たえられる形で、市原700、浦安700、富津710という結果となった。

3) 漁民の興亡の歴史についての拙稿は、「埋立地域にみる環境破壊と漁民闘争史——千葉県浦安町」人間環境問題研究会編『環境法研究』第1・2・5号、昭和49～51年、有斐閣、「埋立開発における『千葉方式』と漁民運動』『地域開発』昭和48年11月号、「東京湾埋立に伴う地域の変貌——浦安町のケーススタディ」『地域開発』昭和46年7月号など。

また市原市の漁業については松ヶ島漁業史研究会『松ヶ島漁業史』昭和51年3月、君津については白井千代吉『漁業権譲渡の手記』昭和36年8月などは漁民の手による記録書物で関心深く貴重である。

図1 調査対象地域の特徴

	市 原	浦 安	富 津	京葉開発全体等
開発の段階	京葉開発第Ⅰ期 「重化学工業型」開発 特に石油コンビナート	京葉開発第Ⅱ期 「レジャーランド→宅地型」 開発	京葉開発第Ⅲ期 「福祉複合型」開発	「通産型埋立」から 「福祉型埋立へ」
時期	昭20年代後半～ 30年代を主に	30年代後半計画 40年代～50年代へ	40年代計画 50年代のこれからの実施	
人口増加率	昭35～40年 32.6%増 40～45 37.8 45～55 19.4 50～55 11.5 55年人口 216,395人 (すでに30年代から人口増)	昭35～40年 9.6% 40～45 18.5 45～50 47.4 50～55 100.5 55年人口 64,673人 (48年頃から急増)	昭35～40年 △2.6% 40～45 7.3 45～50 8.9 50～55 △1.0 55年人口 56,102人 (これからの増加を予定)	
埋立地の土地利用	埋立総面積 2,264ha 内 工業用地 1,989ha (91.2%) 道路 104 公園緑地 62 住宅 58	埋立総面積 1,437ha 内 住宅 663ha (46.1%) レジャーランド等(20.7) 鉄鉱流通基地 241 (16.8) 道路・鉄道 140 (9.7)	埋立計画面積 661ha 工業用地 319ha (都市再開発 47ha) 廃棄物処理 72 危険物取扱施設 61 緑地 71 都市施設・公共用地73	京葉合計 進出企業 1,344社 11,199ha 工業用地 6,029 (53.8%) 住宅 1,960 (17.5) 準工業 880 (7.9) 道路 849 (7.6) 公園緑地 760 (6.8) 公共施設 170 (1.5)
漁業権放棄	28年に始まる 36年にみな妥結 組合員数 補償額 五井漁協 982人 32.9億円 松ヶ島 62 4.5 青柳 301 27.1 今津 241 22.7 朝山 439 24.5 姉崎 200 44.5 2,225人 126.3億円	47年に一部放棄 本組分 1,234人 5.5億円 第一漁協 432 1.8 1,666人 7.3億円 と16.6万坪の土地配分証書(平均43万円と土地100坪) 46年に全面放棄, 2漁協あわせて149.6億円(平均860万円)	43年, 45年に全面放棄 富津漁協 734人 69.0億円 青堀 335 45.8 青堀南郡 267 37.7 新井 66 7.4 1,402人159.9億円 48年 格差補正追加 27.3億円, 計186億円となる	京葉合計 35漁協組合 22,633人の組合員 1,096億円の補償金 28,515haの補償面積
漁民のその後	現在内湾で漁業をしている者はほとんどいない	昭53.2現在161人(当時の9%)が漁業従事	昭53.2現在の漁業従事者は 富津 332人 青堀 125人 青堀南部 87 新井 22 計 566人(転業済419人) 全組合員の40.4%がなお継続	46年補償金のうちから500万円を各自が負担して漁場建設資金として, 236人が加入
その他	開発方式は千葉(予納)方式による 大気汚染を主とする公害発生	複合方式による 予納方式, 自社埋立方式 民間ディベロッパーの予納による土地造成 漁業補償金以外に51年3月に漁業関連産業1,412件に対し計11.2億円が支払われる。	経過 昭36 7,000haの埋立構想 東京湾開発関係閣議にて 41 東電, 三井, 三菱, 国土総合開発, 新日鉄から分譲申請書進出 42 1,422haへ, 43～5漁業権放棄, 46富津市誕生 49 東京湾地域整備連絡会議(五省庁会議)からの指示埋立て最小限に, 都市再開発用地なら, 環境干渉の保存との問題 50 1,082haに縮小 三井, 三菱から見直し留保の申出 51 660haに縮小 先行投資額は昭51年度までに260億円	

%, 40年1,484人18.4%, 45年14.7%, 50年229人1.6%と変化してきた)。地盤の弱さが危惧されたことも加わり、開発のスタートは遅かった。昭和35年をまわり、当初は遊園地用地としてやっと埋立てが認可されながら、土地用途をめぐって紆余曲折する。そしてようやく方針が定まったのは首都圏をめぐる宅地需要が高まり、大企業の倉庫や鉄道等の流通基地としての時代的要請が強まってからであった。その意味でも浦安は地盤沈下の危惧から工業用地としては元来考えられておらず、レジャーランド・流通基地として計画が発せし、後に宅地へと用途変更をかさねるのであり、ここでは仮に「宅地・レジャーランド型」埋立開発と名づけておきたい。認可段階と完成時の用途面積の相異が坪当たり約1.7万円程で埋立てられた造成原価が70~100万円近くで売買されるような急騰を続け利権の場を一層生じやすくしているように思われる。漁業権放棄が昭和37年に一部なされてからは海の汚染に耐えきれず、それまでの海を守る運動から早期全面放棄を陳情するに至り、ついに46年に総額149.6億円で妥結した。ちょうど公害・環境問題が深刻化し、わが国の埋立開発がみなおし時期に入る直前にすべりこみ進行した事例であろう。悲願の遊園地ディズニーランド建設も昭和58年開園をめぐり準備中であるし、第2期埋立て工事も大枠は完成した。昭和50~55年の5年間の人口増加率は100.5%におよんだがその後も急増を続けている。第2期埋立て用地の計画と「京葉線」などの輸送問題など、この新しい市のかかえる課題は多い。

〈富津市〉

京葉開発地域の最南端に位置する富津市は、「東京湾最後の大型埋立て」と呼ばれ、開発か環境保全かをめぐってゆれ動く変わり目の時期と同時並行し、何度かの計画変更を経てきた第3期の典型地域である。

経緯を単純に記すと、最もはなばなしく東京湾開発構想が噴出した時期の昭和36年に、東京湾開発関係協議で7,000haの埋立て構想として出発した。42年の港湾審議会でも1,422haで承認され、ついで1,080haに、さらにはオイルショックによる進出企業の縮小や契約解除・住民側の反対運動も加わって今日の660.5haへと再三縮小されてきた。この間、国としての埋立て目的も、大都市臨海のコンビナート型・重化学工業地帯建設が都市・環境問題の深刻化によって大都市と共存しうる物理的限界に近づいたこと、住民運動の昂揚と革新自治体の登場等も加わって、全面的な臨海地域の管理・改造問題へと発展していったのである。それはつまり、政策目標として住宅用地、都市再開発関連用地（移転代替用地）、緑地・公園、廃棄物処理場など、都市民の生活基盤整備をかかげたいわゆる「福祉複合型」埋立てへの目的移行である。新しい埋立て造成の論理は、都市環境問題への対応を大義名文にしているところに特色がある。

富津埋立ては、まさにこのような政策目標の移行期に位置し、これらの埋立て論議はかなりの程度富津を念頭においてなされたといっても過言ではなく、その是非が問われてきた。昭和49年10月の「東京湾地域整備連絡会議（五省庁会議）」は次の5つの指示事項をあげた。

1. 東京湾の埋立は、広域的な総合計画を策定し、これに基づいて行なわれるべきであり、計画が策定されるまでの間の埋立は、最少限度に止めるべきである。
2. 立地業種についての環境アセスメントの検討をさらに続けるべきである。
3. ① 製造業、電力の新規立地は適当でない。
② 富津地区は、これまでの経緯があるので、現計画に基づき、従来から検討を進めている業種、地域住民の意向に基づくものおよび環境悪化をもたらさないものであればやむを得ない。

4. 都市再開発用地として利用することの可能性を検討すべきである。

5. 大型の危険物積載船舶の入港は、原則として望ましくないが、入港を認める場合は、安全対策に特段の配慮が必要であり、また、取扱荷物は東京湾内で消費されるものに限定すべきである。

特に 3-①は苦しい妥協案であったろうが、これは、産業面でいえばプラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造、ゴム製品などのいわゆる「都市加工型」産業の計画導入となる。しかしながらその後の進行も遅滞し続け、昭和56年5月現在、東電が昭和60年操業をめざしている（55年12月環境アセスメントを終了）以外は、軌道にのっている企業はない。隣接の君津に立地する新日鉄でさえも造成にとりかかっておらず鉄くずの産業廃棄物の15年間分の捨て場の囲いのみが妙にめだつ。大手進出企業のあいつぐ縮小や取消しも拍車をかけ（東電142ha、新日鉄104haとともに特に国土総合開発は48.9ha、分譲価格166億円の用地取得がすでに確定していた。ところが昭和54年3月になって経営不振を理由に県企業庁との売買契約を解除した）53年4月ようやく工事着工したもののその進行は鈍い。

他方、地元の側は、46年に企業進出による大型税収をみこんで、富津、大佐和、天羽の3町による駆け込み合併を行うなど受け皿づくりにむかって急旋回したのであるが、54年5～6月の市長選のやりなおしにみられるようにその潜める地域内のバランス問題は複雑である、昭和55年国調による人口は56,102人であり（65年将来人口を10万人と想定していた）、50年の56,653人よりも561人の人口減となってしまった。内陸地への大手団地造成進出ものきなみ予定が遅れている。地区別人口も（旧）富津21,436人、大佐和16,656人、天羽18,010人であり、埋立地の行政センター予定地内に市役所用地を一応計画してはありながらも、合併後すでに10年を経るのになお市役所の位置が全住民の合意に達していない現状である。

3. 浦安・富津漁民の転業と漁業継続

浦安にしても（46年）、富津にしても（43・45年）すでに漁業の全面放棄は終っているのかかわらず今日でもなお漁業従事者がいる点を注視しなければならない。昭和53年の『千葉県統計年鑑』（150～151頁）によれば表1でみるように浦安では採貝を中心に287人、富津では海苔養殖を中心に930人の漁業経営体があげられている。

表1 漁業種類別経営体数（富津は漁協別）

		海苔養殖	採貝採草	その他	計
浦	安	38	245	4	287
富 津	富津	366	102	36	504
	新井	53	—	6	59
	青堀南部	153	2	1	161
	青堀	206	—	—	206

そこで漁協解散時の組合員の最近の転業状況について既存調査結果から補ってみよう。

浦安町は京葉地帯転業対策協会と協力して昭和53年10月1日現在における「漁業従事者転業実態追跡調査」を行った。46年の解散直後に一度は転業してもその後に失業したり、漁業にまいもどったりした旧組合員の現状を把握しようとしたものである。表2でみるように放棄後すでに7年も経ていること、当時の年齢で40～60歳が92%、40歳未満はわずか7%ということでもあり、死亡・転出を除いて今回の調査対象となったのは当時の全組合員1,762人中の83.5%にあたる1,472人であった。内転業済

者は63.6%の936人(勤務675人, 自営業261人)である。勤務先の企業形態で官公庁が高いのは, 東京都の清掃関係が多いこと, また築地の市場づとめが早朝の労働時間形態で漁業と類似しているためもあって当初から多いことが浦安の特色である。従って勤務先でみると, 都内が38.4%で町内の31.6%よりも高く, 市川の25.6%を加えると3地域で95.6%に達する。収入は月額10~15万円に57.2%が集中, 放棄後同じ仕事(勤務先)についているのは80.9%, 何度か変えたのは16.2%という結果である。自営業の内訳は, 食料品小売(17.2%)など小売業が29.8%で最も多く, 貸間不動産21.5%, 飲食店開業10.0%が続いている⁴⁾。

富津市については, 市内の埋立関連地域にある4つの漁協の内, 富津漁協が43年, 他の3つが45年にすでに全面放棄を終えている(総額185.7億円, 1,402人であるから1権利当たり平均1,300万円)が, よく知られているように53年末現在の市調査によれば, 表3でみるように全組合員1,402人中の40.4%にあたる566人がなお漁業継続中であり(昭和56年の追跡調査でも放棄者全体の47.7%にあたる582人がなお継続中であり, むしろ16人の増加となっている), 転業済者の419人よりも多い。また未就業の転業指向者も96人を数え, 現況では貝採取, 漁業手伝い, 臨時労務が主である。転業済者にしても, 新日鉄関連下請企業などへの雑役労務が多い。

富津では埋立未着工の時期が放棄後長く, 今日でもなおこの関連漁場で3つの漁協が存在している。その1つは, 岬の北の残存漁場で働く「全富津」漁協である。当初工

表2 浦安町の漁協別転業状況
昭和53年10月1日現在 人(%)

		本組合	第一漁協	計	
組合員数		1,296	466	1,762<内女108人>	
調査対象	死亡数	146	49	195(11.1)	
	転出数	57	26	83(4.7)	
	不明	11	1	12(0.7)	
	調査数	1,082	390	1,472(83.5)	
現在の職業	転業者	就業中①	457	192	649(44.1)
		臨時労務②	21	5	26(1.8)
		自営業	204	57	261(17.7)
	家事	6	2	8(0.5)	
	無職	340	106	446(30.3)	
	漁業	46	27	73(5.0)	
	その他	8	1	9(0.6)	
勤務先の企業形態	計(①と②の計)	478	197	675(100.0)	
	進出企業	29	8	37(5.5)	
	転業漁民企業	14	11	25(3.7)	
	官公庁	193	88	281(41.6)	
	既存企業	136	51	187(27.7)	
職種	地元企業	72	35	107(15.9)	
	不明	34	4	38(5.6)	
	工員	85	32	117(17.3)	
	店員	33	20	53(7.8)	
	運転手	20	6	26(3.9)	
	事務員	18	5	23(3.4)	
	保安警備員	21	5	26(3.9)	
	雑役	101	43	144(21.3)	
	建設関係労務	71	20	91(13.5)	
	その他	110	62	172(25.4)	
不明	19	4	23(3.4)		
勤務地	浦安町内	149	64	213(31.6)	
	市川	122	51	173(25.6)	
	船橋	6	1	7(1.0)	
	都内	185	74	259(38.4)	
	その他	14	7	21(3.1)	
	不明	2	0	2(0.3)	

4) 漁業従事者の実態把握は, なかなか困難である。昭和50年4月「漁場なし, 職もなし, アサリ密漁し浦安元漁民47人逮捕」と大きく新聞報道されたのを機会に, 県・町等が検討しあい「協定書」の処理によって52年頃から船橋漁場に入漁することが許可されるようになっていく。52年2月の町調査によれば, 漁業従事者は255人(船橋へ145人, 浦安漁場61人, 就職済者自営業49人), また50年センサスでは229人という数字が示されている。

56年6月現在, 「協定書」に名をつらねている「漁民」は115人である。

表3 富津埋立関連地域の漁協別職業状況

昭和53年末現在 (人)

	富	津	新	井	青	堀	南	部	青	堀	計
組 合 員 数	734		66		267		335				1,402
転 業 者 数	179		31		104		105				419
会 社 員		23		0		2		21			46
工 員・作 業 員・雑 役		47		5		47		42			141
運 転 手		9		1		7		3			20
商 工 自 営 業		29		0		8		14			51
その他自営業(土木, 民宿, 大工)		19		1		12		13			45
会 社 役 員		12		0		1		3			16
農 業		0		22		25		4			51
貝 加 工 従 業 員		33		0		0		1			34
公 務 員		0		2		0		3			5
その他(店員, 団体役員など)		7		0		2		1			10
転 業 不 要 者	176		10		43		92				321
老 齢・病 弱		93		9		17		59			178
転 出・行 方 不 明		7		0		3		1			11
沖 漁 関 係 者		76		1		23		32			132
転 業 指 向 者(未転業)	47		3		33		13				96
就 職 希 望 者		5		1		3		10			19
自 営 業 希 望 者		7		0		9		1			17
兼 業 の 拡 大 希 望 者		35		1		20		1			57
未 定		0		1		1		1			3
漁 業 継 続 者	332		22		87		125				566
新 富 津 組 合 員		82		7		52		95			236
富 津 市 新 井 組 合 員		250		15		35		30			330

事がはじまるまでの3年間ということで続けられ、その後の県の方針も60年の東電操業開始までということで暫定的に容認されている。組合員は53年1月頃396人、55年8月まで416人、現在230人(かつての富津漁協から181人、青堀17人、青堀南部27人、新井5人で他漁協とのだぶりはない)である。先日も埋立工事の間をぬってアサリ採りをしている舟を青堀でみかけたが多い時は60隻程が操業し、2人のりで1日3~5万円のかせぎになるという。

その第2は岬の南の新しく開拓した永久漁場で操業する「新富津」漁協である。旧青堀漁協は283対281の2票差で漁業権放棄したいきさつもあり、漁業継続の強固な意志をもっている漁民が多かった。彼ら青堀「浅海養殖研究会」のイニシアティブのもとに、それまでは波が荒らく海苔養殖は技術的に不可能とみられていた岬南で研究がかさねられて、新しい漁場が生まれたのである。組合員は青堀漁協から95人、青堀南部から52人、富津から82人、新井から17人、計236人であり、彼らは拠出金として漁業補償金から一人当たり各500万円をだしあって総工費15.8億円の内11.8億円をまかなった。元漁民の多くがすでに漁業補償金を使いつくしてしまった者が多い中で、この富津漁民の年1千万円を越える粗収入の意気ごみは驚嘆されよう。

第3は、「富津沖漁漁業協同組合」であり、青堀漁協から9人、青堀南部から31人、富津から734人、新井から66人の計152人の組合員からなる。3漁協あわせて(多少のだぶりもあるが)昭和56年

5月現在712人の「漁民」が健在である。それ以外に上述のアサリとり「漁民」などが加わる。さらにはこれまでは貝加工の王座には長い間浦安町が君臨したが、いまや富津がその主産地に新登場した。加速度的に海離れが進む富津岬に定着した新しい灯である。

4. 都心からの人口拡散と移動理由

東京23区内に1年以上住んでいたことがある者と、それ以外の移動経験者、移動経験のない定着者との区分を試みた結果が表4である。ちなみに51年の移動率は、浦安21.7%（49年は21.2%）、市原12.2%（15.5%）、富津8.4%（10.6%）である。都に隣接している浦安町は44年の地下鉄東西線の開通によりそれまでは都心に行くのに1時間半をようしていたのが16分に短縮された。この交通の便の好転と漁業補償金によって旧市街地内に建てられたアパート群への流入、次いで50年代に入ってから第1期埋立地A B地区の完成に伴って三井・京成・公団による高級一戸建家屋やマンション群への流入がはじまって浦安における“流入都民”は増大した（昭和53年でみると、転入人口9,830人中5,633人53.2%が東京都からの転入であり、転出人口3,464人中の1,108人32.0%が東京都への転出である）。そのため全体の62.3%までが都心居住経験者で占められ、定着者は7.6%にまで相対的に低下した。特に35～39歳層についてみると、定着者はわずか2.3%にすぎず、また移動者の内23区内居住経験者率は30～34歳層で75.7%にまでおよぶ。市原市は都心よりはむしろ他県からの居住年数3～10年のコンビナート関連従業員およびその家族らの転勤移動層によって特色づけられる。23区内居住経験なしの移動者は55.0%に達する。また開発の直波をまだ実質的にはうけていない富津市では、定着者の比率は男48.2%、女24.8%、全体で36.5%と高い。

表4 東京23区内居住経験の有無・定着者 人(%)

	計	市 原	浦 安	富 津
23区内の居住経験ありの移動者 (I)	711(33.7)	164(23.4)	436(62.3)	111(15.6)
23区内の居住経験なしの移動者 (II)	900(42.7)	385(55.0)	204(29.1)	311(43.8)
定 着 者 (III)	450(21.3)	138(19.7)	53(7.6)	259(36.5)
無 記 入 ・ 不 明	49(2.3)	13(1.9)	7(1.0)	29(4.1)
計	2,110(100.0)	700(100.0)	700(100.0)	710(100.0)

表5 年齢階級別にみた定着者の占める比率および23区内居住経験者の比率(移動経験者を100として) 人(%)

	計				計			
	市 原	浦 安	富 津		市 原	浦 安	富 津	
20—24歳	63(38.0)	21(47.7)	7(11.1)	35(59.3)	45(43.7)	4(17.4)	33(58.9)	8(33.3)
25—29	45(14.3)	8(7.7)	4(3.1)	33(40.7)	107(39.6)	15(15.6)	78(61.9)	14(29.2)
30—34	46(13.1)	12(8.8)	9(6.2)	25(35.2)	151(49.3)	38(30.6)	103(75.7)	10(21.7)
35—39	32(11.3)	12(12.4)	3(2.7)	17(23.0)	123(49.0)	33(38.8)	76(69.7)	14(24.6)
40—49	87(20.1)	26(18.3)	9(7.1)	52(31.9)	146(42.3)	41(35.3)	85(72.0)	20(18.0)
50—59	82(27.7)	26(28.9)	11(15.1)	45(33.8)	84(39.3)	17(26.6)	42(67.7)	25(28.4)
60—69	60(35.5)	21(41.2)	5(15.6)	34(39.5)	38(34.9)	10(33.3)	14(51.9)	14(26.9)
70歳以上	35(36.1)	12(33.3)	5(27.8)	18(41.9)	17(27.4)	6(25.0)	5(38.5)	6(24.0)

次いで、23区内居住経験有の者に対して、「一番最近に23区内から他地域へ移転した時期とその時の年齢」を尋ねてみた。その結果の平均は、表6でみるように、浦安では、時期的には最も近年(昭

和45年)で、年齢は30.0歳と高い。いわば、一端非大都市圏から都心を含む大都市圏に就職や進学率等で流入してきた層が、近年その後の生計の独立や住宅事情等によって流入してきた30歳代の層が多い。(浦安の居住年数1年未満層の新住民110人のその時の平均年齢は31.0歳であり、居住年数10~20年が27.1歳、20年以上が26.5歳であり、近年の流入者の年齢は高まっている。)

他方都心への通勤圏内には入っていない富津では比較的古い時期(昭和33年)の若年齢層(24.1歳)で従前からのUターンの性格がみうけられる。

また、職場の所在地から補足すれば、市原・富津の地域では、64.7%、63.0%と市内が圧倒的な比率であるのに(次いで市原では千葉市に51.9%、富津では君津市へ34.3%、木更津市へ30.7%が市域内に続いて多い)浦安では40.6%が23区内であり、町内の30.7%を上まわっている。特に居住年数1年未満層についていえば54.1%が都心に勤務地があり、近年の来住者程都心との結合度が強いという傾向が明白である。浦安で所在地が23区内だと答えた284人についてその居住年数をみると、1年未満層の流入者の54.1%が、続いて1~3年層では44.4%、3~5年層では47.0%、5~10年層32.3%、10~20年35.0%、20年以上17.2%、定着者22.6%となっている。新しい住民ほど都内からの流入が確認される。

表7は移転経験者の出生地と前住地の分布である。市原住民での出生地は首都圏外の他県出身者が約半数を占め、前住地も約4人に1人となる。浦安では、前住地41.7%のみならず、出生地でも20.9%が23区内だと答えている。富津では移動率の低さに加え、移動経験者の移動形態は同一地域内(市内)の近距離移動にすぎない。なお、調査対象区(国調の調査区の分類を参考にしつつ海岸線からの距離その他の指標をあわせて分類した)の属性でみると、市原I区は臨海企業社宅の198人の前住地内訳は、他県が39.4%の78人と他県からの転勤者が多く、市内42人、23区内23人であった。浦安I区の埋立地への流入者148人の前住地は23区内が43.2%の64人と都心からの流入者によって占められ、町内は26人にすぎない。23区外・神奈川・埼玉から20人、県内・その他の県が各13人であった。また富津I区の埋立開発予定地近接地区では、99人中41.1%の41人までが市内の他地域からの住み替えであった。

表6 東京23区を離れた時期とその時の年齢
(平均)

	計	市原	浦安	富津
23区を離れた時期 (昭和)	41.8年	37.6年	45.4年	33.0年
その時の年齢	28.1歳	25.6歳	30.0歳	24.1歳
男	28.7	24.7	31.0	24.4
女	27.4	26.7	28.7	23.8

表7 移動経験者の出生地と前住地

(%)

		計	市原	浦安	富津
出 生 地	市町内の別の所	30.4	25.8	21.6	48.8
	隣接町村	5.9	5.9	4.0	8.6
	県内その他	6.6	8.5	5.4	5.8
	東京23区内	11.1	6.0	20.9	3.5
	23区外・神奈川・埼玉	3.4	3.6	3.6	2.9
	その他の県	34.3	46.1	39.1	12.6
前 住 地	不	8.3	4.1	5.4	17.7
	市町内の別の所	28.8	30.4	19.3	40.4
	隣接町村	8.7	11.4	6.8	8.0
	県内その他	7.0	10.7	4.6	6.0
	東京23区内	21.3	9.4	41.7	6.9
	23区外・神奈川・埼玉	7.3	8.9	8.7	3.5
移 動 経 験 者 の 計 (人)	その他の県	14.3	23.1	10.8	8.4
	不	12.5	6.0	8.0	26.8
		100.0 (1,660)	100.0 (562)	100.0 (647)	100.0 (451)

続いて以上のような都心からの距離にも比例した3地域の人口移動の特色を、転入してきた理由、移動志向を示した対象者へのその理由、希望の居住地等からみてみよう。

表8は「現在の住所に移転してきた理由」を尋ね、回答のあった「一番重要な理由と次に重要な理由」の計を総数とした結果、および同表下の数値は「親や家族につれられて」の従属移動を除いて、3つの大きな分類にくくったものである。重化学コンビナートの大雇傭吸収地帯を臨海にひかえ千葉市にも隣接する市原市では、就職や転勤を主とした職業上の移動要因が38.8%に達する。いうまでもなく宅地型開発が進む浦安では、住宅の事情が37.1%、通勤・通学に便利が16.6%などの住宅・生活環境上の要因が60.3%も占める。また開発か環境かをめぐって争点となり足ぶみ状態の長い富津では、なお農村型の縁事要因が41.3%と集中する。表9は性別1次・2次要因別にみたものであり、表10は居住年数別に分布をみたものである。各地域の特色がより明白となるであろう。

全国的指標としては、「昭和30年頃を境にして、縁事等の伝統的要因が相対的に減少し始め、高度経済成長が本格化しつつある35年以降は職業・経済的要因に主因を譲る。その後40年代に入ると住宅事情に代表される生活環境要因が地域内移動促進の前面に押し出されてくる。この傾向は、大都市圏内の住宅難問題の深刻化と平行して、住み替え移動率が激増しつつある大都市圏内においては、より早期により濃く特色づけられる（非大都市圏からの大都市圏への転入に限っていえばあくまでも就職や入学による転入原則に変わりはないが）のに対して、移動率が今だに低く地方労働市場の展開がなおみられない遠隔地では、男子の大都市への経済的理由による転出と女子の縁事に代表され、生活環境要因の現われはなお顕在化していない。」⁵⁾以上の指標に直接あてはめることは同じ京葉地域内であるので無理があろうが一つの尺度としては有効であろう。なお、市原・富津のように市域が広域でかつ地域内人口分布の不均衡のあるところでは、（家からの世帯の独立を契機とした）市内のより便利な適地への“建て替え移動”が高まっていることが注目される。

表8 移 動 理 由 (%)

	計	市 原	浦 安	富 津
1 親や家族につれられて	6.4	5.9	6.3	7.2
2 転勤のため	8.5	15.0	4.8	5.9
3 仕事が見つかったため	11.7	16.8	10.4	6.5
4 家業を継ぐことになったため	3.1	3.3	1.0	6.5
5 入学・進学のため	0.6	0.4	0.9	0.2
6 仕事がなくなった	2.5	3.7	1.7	2.2
7 通勤・通学に便利のため	10.8	6.0	16.6	7.2
8 結婚など縁事のため	24.2	24.7	14.6	41.3
9 住宅事情のため	27.5	20.4	37.1	20.7
10 居住環境が悪かったため	4.7	3.8	6.6	2.3
	100.0 (2,162)	100.0 (732)	100.0 (919)	100.0 (511)
職業・経済的理由 2, 3, 4, 6	25.8	39.2	17.8	21.2
縁事等の理由 8	24.4	25.0	14.5	41.8
住宅・生活環境上の理由 7, 9, 10	43.2	30.5	59.9	30.7
その他（入学のためを含む） 5, 11	6.6	5.3	7.8	6.3

5) 人口移動の要因分析の変化および地域的比較を整理したものとしては、拙稿「人口移動の移動理由」『人口問題研究』第153号 研究所創立40周年記念特集号 昭和55年1月参照。

表9 1次・2次要因別にみた移動理由

人(%)

		I 職業上の理由 2, 3, 4, 5	II 縁事等の理由 8	III 住宅・環境上 の理由7, 9, 10	IV その他(入学 を含む) 6, 11	つれられて, 無回答
計	第1次	430(25.9)	462(27.8)	512(30.8)	87(5.3)	169(10.2)
	第2次要因	281(34.0)	135(16.4)	275(33.4)	49(5.9)	84(10.2)
市原	第1次	149(17.8)	327(39.1)	237(28.4)	38(4.5)	85(10.2)
	第2次要因	115(6.9)	49(3.0)	408(24.6)	43(2.5)	1,045(62.9)
浦安	第1次	232(41.3)	159(28.3)	106(18.9)	20(3.6)	45(8.0)
	第2次要因	154(54.6)	42(14.9)	59(20.9)	9(3.2)	18(6.3)
富津	第1次	78(27.9)	117(41.8)	47(16.8)	11(3.9)	27(9.6)
	第2次要因	44(7.8)	17(3.0)	114(20.3)	18(3.2)	369(65.9)
浦安	第1次	123(19.0)	107(16.5)	321(49.6)	44(6.9)	52(8.1)
	第2次要因	84(23.5)	45(12.6)	175(43.9)	24(6.7)	30(8.4)
富津	第1次	39(13.5)	62(21.5)	146(50.5)	20(6.9)	22(7.6)
	第2次要因	42(6.4)	25(3.9)	225(34.7)	18(2.8)	337(52.0)
富津	第1次	75(16.6)	196(43.5)	85(18.8)	23(5.1)	72(15.9)
	第2次要因	43(23.4)	48(26.1)	41(22.2)	16(8.7)	36(19.6)
富津	第1次	32(12.0)	148(55.4)	44(16.5)	7(2.6)	36(13.4)
	第2次要因	29(6.4)	7(1.6)	69(15.2)	7(1.6)	339(75.1)

表10 居住年数別移動理由

人(%)

		I 職業上の理由	II 縁事等の理由	III 住宅・環境上 の理由	IV その他(入 学を含む)	V つれられて 無回答
計	1年未満	18.9	17.6	52.3	5.9	5.3
	1~3年	27.0	25.1	39.3	2.9	5.7
	3~5年	32.0	17.8	38.7	6.8	4.6
	5~10年	33.5	21.0	30.5	4.8	10.1
	10年以上	28.1	31.3	23.6	4.5	12.6
市原	1年未満	10.2	53.4	10.2	6.1	20.1
	1~3年	50.1	25.0	6.3	12.5	6.3
	1~3年	42.7	30.7	22.7	2.7	1.3
	3~5年	38.9	19.7	32.3	4.6	4.6
	5~10年	50.6	18.7	19.4	2.7	8.7
浦安	10~20年	50.5	29.9	6.9	2.3	10.3
	20年以上	16.0	58.0	4.9	3.7	17.3
	1年未満	14.4	15.8	60.3	4.8	4.8
	1~3年	17.1	19.7	53.0	2.6	7.7
	3~5年	26.8	14.9	46.2	7.5	4.4
富津	5~10年	20.5	14.3	46.0	9.3	9.9
	10~20年	13.3	16.7	45.1	8.3	16.7
	20年以上	17.1	27.6	27.6	13.8	13.8
	1年未満	37.5	37.5	—	12.5	12.5
	1~3年	16.4	36.8	21.1	5.3	10.5
2次要因	3~5年	23.0	20.5	38.5	12.8	5.2
	5~10年	28.6	35.7	22.5	1.0	12.3
	10~20年	17.2	41.4	25.3	4.0	12.2
	20年以上	6.5	55.4	9.7	6.0	22.3
	2次要因	1年未満	1.8	2.4	45.3	8.3
1~3年		4.3	6.6	27.5	3.3	58.7
3~5年		9.0	2.8	31.1	6.4	53.9
5~10年		7.7	3.2	25.9	3.4	61.7
10~20年		11.0	1.6	19.2	4.5	65.4
20年以上	4.7	1.7	6.4	0.6	85.4	

なお、「あなたの家の創立や来住」「あなたの家ではご家族の中に臨海企業（埋立地にある企業やその下請）に勤める方がおられるなど関係がありますか」と家について尋ねてみた。家の創立・来住で見ると、10年前からの在住率は、富津77.0%、市原43.9%、浦安22.1%であり、その差異が顕著である。また、臨海企業との関連は、市原で約半数（47.4%）が関係ある以外は、住宅・倉庫・遊園地開発としての浦安（6.0%）や、開発がまだ本格化し始めていない富津（君津の新日鉄等との関係もあり、17.9%という数値がみられたが）では、その比率は低い。

以上の2つの間の結果をクロスさせ、なおかつ「新設（分家・開業など）」者を前住地によって、市町内かそれ以外かに区分して、前者を「10年前からの在住」に含め、後者を「来住」に含めて、再整理したのが表11である。この住民4類型の図式化を試みてみたが、Iの10年前から臨海企業との関連がない、仮に名づけて「在住・地元産業型」住民は、富津で62.4%と高い。反対にIV「来住・臨海関連産業型」住民は、市原に26.0%（市域が広く、千葉市等への通勤も多い市原では、一方でI型住民が28.6%を占めるが）、浦安ではIII「来住・通勤型」住民に61.3%が集中している。

以上の住民類型別の意識分析等については別稿であらためたい。

表11 家の創立・来住と臨海企業との関係

(%)

	計	市原	浦安	富津
I 在住旧住民・臨海企業と関係なし	39.5	28.6	27.1	62.4
II 〃 〃 あり	12.3	20.3	2.6	14.1
III 来住新住民・ 〃 なし	29.5	19.9	61.3	7.6
IV 〃 〃 あり	10.5	26.0	3.0	2.5
分類不能	8.2	5.3	6.0	13.4

5. 地域社会感と定住意識

ついで表12は地域社会への情緒的コミットメントを居住年数、コミュニティ・センチメントと定住意識について尋ねた結果である。定住志向は「今後とも住み続ける」と答えた者であり、移住志向は「他に移ることになろう」「他に移りたい」「できるだけはやく移りたい」と答えた者の計である。富津、市原、浦安の順に定住志向が強いが、近年の来住者についていえば、市原より浦安の方が定住志向が強いことが特色である。なお48年度浦安調査では68.2%、1年未満層では33.3%が定住志向を示した。浦安の古くからの“青べかの浜”を知っている旧住民層は独特の浦安帰属意識をもち、量でこそ外からの人口流動の波は激しくおしよせても、明治以来合併を経験せず、コミュニティの核的なものがなお感知できよう。一方、開発がいちはやく進み、公害発生にも苦慮する市原では、コミュニティ意識の拡散が旧住民間にもすすみ、市域が広域であることも加えて、コミュニティ形成の困難さが察知できる。

いうまでもなく、このような地域社会に対する意識・評価というものは、人口の定住・移住志向ときりはなすことができない。同表でみるようにそれはきれいな相関傾向を示し、地域社会感をどのようにもっているかが、定住志向か否かに大きくかかわってくるのであり、住宅等個人レベルのものだけでは定住度の尺度分析には不十分であるといえよう。

表13は、「現在の住所に今後も住み続けるつもりですか」と尋ねた際に「移転したい」と答えた者（市原34.9%、浦安39.7%、富津13.4%）にその理由を尋ねた結果である。一般的特徴は、住宅事情と居住環境が大きな理由を占めているが、浦安でもこの2理由をあわせると59.3%に達する。居住年

表12 居住年数，コミュニティ・センチメントと定住意識

(%)

		市 原		浦 安		富 津	
		定住志向	移住志向	定住志向	移住志向	定住志向	移住志向
計		56.9	34.9	46.3	39.7	79.3	13.4
居 住 年 数	1 年 未 満	6.3	68.8	43.2	42.5	87.5	12.5
	1 ~ 3 年	24.0	66.6	39.3	48.8	63.2	15.8
	3 ~ 5 年	28.9	55.3	29.1	50.0	66.7	18.0
	5 ~ 10 年	55.3	36.7	49.1	37.9	64.3	25.6
	10 ~ 20 年	63.2	36.7	55.0	35.0	73.7	20.2
	20 年 以 上	93.8	2.4	72.4	13.7	90.8	7.1
生れてからずっと		87.0	7.2	81.1	11.4	82.2	9.3
コ ミ ュ ニ テ ィ ・ セ ン テ ィ ・ メ ン ト	強く感じる	90.5	7.2	82.2	13.5	90.9	7.8
	やや感じる	75.1	20.5	51.5	34.4	79.5	16.8
	どちらとも	55.7	36.1	37.0	43.6	74.1	11.7
	ほとんど感じない	30.8	58.4	27.6	59.7	62.8	27.9
	全然感じない	13.6	63.6	7.1	78.5	53.8	30.8

表13 移転を希望する理由

(%)

	計	市 原	浦 安	富 津
よい仕事がない，不便	5.2	3.8	3.6	15.1
買物など生活に不便	10.6	11.4	8.9	13.2
住宅事情が悪い	32.3	31.0	39.3	15.1
通勤・通学に不便	7.7	13.0	4.2	—
居住環境が悪い	13.6	7.6	20.2	13.2
教育環境上よくない	5.2	3.8	7.7	1.9
人間関係がわずらわしい	7.4	7.1	5.4	15.1
そ の 他	12.6	16.3	7.1	17.0

数別にみると，近年来住の埋立地への流入者よりも3～10年前に旧市街地への転入者層が最も移住志向が高く，その理由も「住宅事情が悪い」に高い回答が集中した（1年未満は24.3%，1～3年が29.4%，3～5年が56.8%，5～10年が51.1%，10～20年が23.1%が住宅事情をあげている．近年の来住者が埋立地への持家率が高いのに比して，3～10年前に旧市街地へのアパート居住者の方が移住志向が高い）．市原では，「通勤・通学に不便」や「買物など生活に不便」という都市生活型の不満となり，富津では，「よい仕事がない」「人間関係がわずらわしい」という農村的色彩の濃い移転希望理由が示されている．さらに移転を希望する者が移転先としてどの地域を希望するかを尋ねたところ，浦安で23区内と答えた者が31.0%で町内の29.8%を上まわったのを除いて，他2地域では同一地域内（市内）での住み替え，建て替え移動を望んでいるにすぎない．

以上のことは「かりに現在の職場や住宅・家族などにかかわりなく，あなたが住む場所を自由に決めることができるとしたら，次のどの地域に住みたいと思いますか」と希望の居住地を尋ねた結果（表14）にも表われてくる．公害・都市問題の深刻さが訴えられる中で，安房・館山，太平洋岸など県内の他地域への回答がどれだけみられかどうかに関心をもったが，結果はあわせても1割にみたな

かった。表15でみるように浦安の都心居住志向者は、全体で23.3%であるが、年齢的には若い層ほど（20～24歳層では38.1%）、また居住年数では新来住者ほど（1年未満層で37.7%）高いという結果となった。彼らは、都心に住みたくとも住宅難等ではじきだされ、やむなくライフステージにあわせて一時的にしてこきざみな住み替え移動を余儀なくされている層であり、あくまでも“都民”志向である。従ってこのような意識結果でみる限りは、大都市圏から地方への人口分散の期待効果はかなり薄いといわざるをえない。

また浦安埋立地の三井や京成の分譲による一部高級住宅地は、旧漁民にとってはもはや高嶺のはなとなってしまっている、昭和37年の漁業権の一部放棄時の「土地配分証書」は、それを補償用地として獲得したことは他例がなく特筆されるが、その後の売却によっていまとなっては一瞬の電光でしかなかったといえよう。それでも今日まで持ちこたえたのは海楽地区の23.65haがあり、売却され済の土地は今川区画整理地区32.89haと別区画となっている。これに元町有地1万坪の富岡地区、それらが旧浦安町民と埋立地とかかわるわずかの今日的接点にすぎない。

表14 希望の居住地 (%)

	計	市 原	浦 安	富 津
1 東京23区内	10.9	7.1	23.3	2.5
2 東京に近接する市川・船橋・浦安など	18.5	6.4	47.4	2.0
3 千葉市周辺（市原を含む）	16.2	45.0	0.7	3.1
4 富津・木更津・君津など	22.9	1.9	0.3	66.1
5 安房・館山地域	3.8	4.1	2.1	5.1
6 県内の太平洋岸や内陸部など	3.6	5.9	2.3	2.5
7 他府県の都市的地域	9.6	15.7	9.9	3.2
8 他府県の農山漁村的地域	6.6	8.6	8.6	2.8
9 不 明	7.8	5.3	5.4	12.7

表15 東京23区内を希望の居住地と答えた人の各全体に占める比率 (%) () は実数

		計	市 原	浦 安	富 津
計		10.9(231)	7.1(50)	23.3(163)	2.5(18)
年	20 ~ 24歳	22.3	20.5	38.1	6.8
	25 ~ 29	14.9	6.7	27.7	4.9
	30 ~ 34	15.1	5.9	29.0	4.2
	35 ~ 39	12.0	5.2	23.2	4.1
	40 ~ 49	9.0	10.6	15.7	2.5
齢	50 ~ 59	5.4	4.4	16.4	—
	60 ~ 69	2.4	2.0	9.4	—
	1 年 未 満	34.7	25.0	37.7	—
居 住 年 数	1 ~ 3 年	19.9	8.0	29.9	5.3
	3 ~ 5	12.9	9.2	18.7	7.7
	5 ~ 10	12.0	8.0	20.5	4.1
	10 ~ 20	5.3	5.7	8.3	3.0
	20 年 以 上	3.4	4.9	13.8	1.1
	生れてからずっと	3.6	3.6	11.3	1.9

6. 生活環境施設・公害と生活変化

「市町当局に特に力を入れて整備してほしい施設の整備」の結果の第1順位・第2順位の計は表16である。市原では「道路・交通機関」が1位で28.4%、2位でも14.1%とあわせて42.5%に達する人が回答している。浦安では、48年結果では、下水・排水22.3%、遊び場15.5%、医療施設14.4%、交通安全12.6%、道路10.5%、公的住宅・宅地8.2%、店舗・スーパー・デパート4.5%といった項目が多かった。今回は医療施設への要望が最も多く、次いで店舗等が特に第2順位に高く、都心からの人口流入に伴い、文化水準の向上を求める声が拡大してくることはよく指摘されたとおりである。農漁村地域である富津では、道路・交通機関と下水道・排水整備に要望が傾き、比較的都市的・文化的要望と思われる項目が少ない。が、医療施設については、ここでもやはり軽視できない要望数となっている。

ついで「ふだん困っている公害」について尋ねた結果は、表17である。交通事故の危険性が市原をはじめとして3地域ともに高い。地域別特色としては、市原は大気汚染が10.1%、浦安は騒音・振動が34.4%、富津では海・川の汚染14.8%と、各かかえている公害問題を反映した結果となっている。市原では川鉄千葉工場等を発生源とする大気汚染によって公害患者やなし被害等の植物被害が続出し、また富津では埋立による漁業被害との闘いが激しい。浦安の45年調査結果では、地盤沈下20、道路13、下水道10、公園4、大気汚染4（回答合計67）であり、特に地盤沈下が社会問題化していた。その後の「公害対策期」を経て、一方町内における都市計画道路や湾岸100m道路等の新增設により、48年調査結果では、騒音31.1%、交通事故の危険性14.5%が前面化し、地盤沈下は14.5%と相対的に後退した。外には密集地をかかえて、火災の危険性7.5%、漁業権の全面放棄後で、海・川の汚染11.6%、日当たりが悪い9.3%、悪臭5.8%、等々であった。

ここ10年間においても、その深刻な公害は様相をかえ、相対的な比重を変えてはいるが、その解決が終わったわけではない。

次に開発に伴う住民生活の変化をどううけとめているかを「今後埋立開発が一層進んでいくとして5年後のお宅のくらしむきはどうなっていくと思いますか」と尋ねた結果を移動類型I別にみたのが表18である。東京23区内の居住経験の有無と定着者による3区分でみた結果は、どこの地域をみても

表16 整備してほしい生活環境施設（第1・2順位の計） (%)

	計	市原	浦安	富津
道路・交通機関	33.7	42.5	12.7	45.8
歩道などの交通安全施設や駐車場	12.9	13.1	9.0	16.4
下水道や排水整備	29.5	25.4	25.9	37.2
公的な住宅や宅地の供給	9.5	5.6	19.6	3.5
幼稚園、小・中学校、高校などの教育施設	8.4	8.2	11.2	6.2
病院などの医療施設	35.5	38.0	39.8	28.8
老人ホームなどの福祉施設	3.7	4.9	2.4	3.8
公園・緑地・子どもの遊び場	12.8	13.1	11.4	13.9
体育館・運動場などの体育施設	5.3	4.6	6.3	5.0
図書館・公民館などの社会教育施設	9.3	12.0	8.0	7.8
よりよい買物ができる店舗、スーパー、デパートなど	22.2	18.0	37.8	10.8
その他	1.6	1.6	2.0	1.4
N.A.不明	15.4	13.0	13.9	19.3

各計 200%

定着者（特に旧漁家で高い）が将来の生活予想を「悪くなるだろう」と悲観的にみている比率が高いことである。特に市原については、全体でもさることながら定着者のもつ将来見通しは厳しいといえる。最も楽観的な見通しを示すのは、浦安の「23区内居住経験あり」の層である。年齢的にも30歳前後で流入してきたばかりの層はいまが一番苦しいと判断しており、その比較評価として示されるであろう。

次に地域住民の開発による変化の中でも最も大きな影響をこうむったのはなんとといっても漁民および漁業関連業者であろう。表19はごく第一次的な結果にすぎない。漁業権が放棄された時期の早い市原、ついで浦安、富津の順に漁民は少ない。市原では東京湾沿いにはもはや漁民は全く存在せず、養

表17 ふだん困っている公害（第1順位回答のみ） (%)

	計	市原	浦安	富津
騒音	19.1	12.4	34.4	10.7
地盤沈下	4.1	0.9	9.3	2.3
悪臭	6.5	3.3	9.4	6.9
大気汚染	4.6	10.1	1.4	2.3
海・川の汚染	8.3	5.6	4.6	14.8
日当たりが悪い	7.6	4.7	9.7	8.5
ばい煙・スモッグ	3.1	3.1	1.0	5.2
火災の危険性	4.7	7.3	3.7	3.1
交通事故の危険性	21.0	30.7	14.1	18.2
N.A. D.K	20.8	21.9	12.3	28.2

各計 100.0%

表18 移動類型I別にみた5年後の生活変化の予想

人 (%)

		計	よくなる	わからない	悪くなる	不明
計	計	2,110(100.0)	322(15.3)	1,286(60.9)	247(11.7)	255(12.1)
	1. 23区内居住経験あり	710(100.0)	136(19.2)	417(58.7)	66(9.3)	91(12.8)
	2. 〃なし	945(100.0)	130(13.8)	593(62.8)	110(11.6)	112(11.9)
	3. 定着者	450(100.0)	55(12.2)	274(60.9)	71(15.8)	50(11.1)
市原	計	700(100.0)	67(9.6)	477(68.1)	90(12.9)	66(9.4)
	1. 23区あり	164(100.0)	18(11.0)	109(66.5)	19(11.6)	18(11.0)
	2. 〃なし	397(100.0)	37(9.3)	273(68.8)	49(12.3)	38(9.6)
	3. 定着者	138(100.0)	12(8.7)	95(68.8)	22(15.9)	9(6.5)
浦安	計	700(100.0)	139(19.9)	414(59.1)	70(10.0)	77(11.0)
	1. 23区あり	436(100.0)	100(22.9)	248(56.9)	38(8.7)	50(11.5)
	2. 〃なし	211(100.0)	35(16.6)	128(60.7)	25(11.8)	23(10.9)
	3. 定着者	53(100.0)	4(7.5)	38(71.7)	7(13.2)	4(7.5)
富津	計	700(100.0)	116(16.3)	395(55.6)	87(12.3)	112(15.8)
	1. 23区あり	110(100.0)	18(16.4)	60(54.5)	9(8.2)	23(20.9)
	2. 〃なし	337(100.0)	58(17.2)	192(57.0)	36(10.7)	51(15.1)
	3. 定着者	259(100.0)	39(15.1)	141(54.4)	42(16.2)	37(14.3)

老溪谷周辺の川で、養殖業者がわずか残っているにすぎなくなっている。「自分自身がしていた」と対象者になったのは市原7、浦安32、富津74、計113人であった。彼らの全面放棄に対する賛否はサンプル数が少ないが、富津で最も典型的に示されるように、当時は反対であったが現在は「しかたなかった」と考えている。そして、富津の74人中の68人、浦安の32人中の18人が今後とも漁業を続けるつもりだと回答している。

このように、開発の波は旧来から住んでいる漁民層の転業、生活変化という変動を含みながら、都心からはじきだされた新来住民層をむかえているのであり、3地域による各段階は異なるが、どのように住みよい地域社会形成と、新旧住民の融和と協力で進めていくかが課題となっている点は共通しているよう。

表19 漁業との関係について

人(%)

		計	市原	浦安	富津
漁家か か	漁家および関連者	349(16.6)	34(4.8)	136(19.4)	179(25.1)
	非漁家	1,646(78.0)	651(93.0)	548(78.3)	447(63.0)
	不明	115(5.5)	15(2.1)	16(2.3)	84(11.8)
全面への 放棄 賛否	賛成	113(5.4)	8(1.1)	67(9.6)	38(5.4)
	反対	130(6.2)	12(1.7)	34(4.9)	84(11.8)
	保留	66(3.1)	7(1.0)	23(3.3)	36(5.1)
	非該当	1,801(85.4)	673(96.1)	576(82.3)	552(77.7)
現在の 考え	放棄してよかった	74(3.5)	7(1.0)	45(6.4)	22(3.1)
	しかたなかった	151(7.2)	17(2.4)	61(8.7)	73(10.3)
	今でも続けたい	17(0.8)	2(0.3)	7(1.0)	8(1.1)
	今も現に漁業を続けている	63(3.0)	—	9(1.3)	54(7.6)
	非該当	1,805(85.5)	674(96.3)	578(82.6)	553(77.9)
放棄後 の状況	今後とも漁業を続けるつもり	86(4.1)	—	18(2.6)	68(9.6)
	いましばらくは続ける	14(0.7)	1(0.1)	3(0.4)	10(1.4)
	転業したが漁業の方があった	36(1.7)	6(0.9)	16(2.3)	14(2.0)
	〃 現在の仕事の方がよい	81(3.8)	10(1.4)	34(4.9)	37(5.2)
	非該当	1,893(89.7)	683(97.6)	629(89.9)	581(81.8)

7. 埋立開発の評価と地域社会の発展方向

「東京湾ですすめられている大規模な埋立開発による地域社会への影響」について尋ねた結果は表20である。開発の進展によって市原では結果として、他方富津ではむしろこれからの予想評価を尋ねたという差異があるが、1～4の肯定的評価に比し、その裏面として並列した5～8の否定的評価の方が、特に市原、ついで富津に高いというやや厳しい結果が示された。なかでも「大気汚染や海の汚水など公害がふえ生活しにくくなる」という回答は、コンビナート、重化学工業型の公害発生企業を埋立地に多くかかえる市原で、1位回答のみで45.3%、また2位回答までも含めた結果では26.0対74.0の比率で後者の否定的懸念が強い結果となった。浦安では「町の財政が豊かになってきて生活もよくなる」が23.3%となり、相対的には肯定的評価がみられた。旧住民は、「よその土地の人が大勢入り込んできてまとまりが悪くなる」という地域社会への影響を心配する者が予想外に高い傾向が3地域ともに共通している。

表20 東京湾埋立開発による地域社会への影響評価

(%)

		計	市原	浦安	富津
1	市・町の財政が豊かになってきて生活もよくなる	18.2	13.3	23.3	18.2
2	仕事の口がふえる	4.6	4.6	3.1	6.1
3	土地が高く売れたり、家作の収入がふえたりする	1.3	1.7	1.6	0.6
4	漁業補償金が入って家が立派になったりする	1.1	0.3	2.3	0.7
5	漁業の全面放棄によって困る人がいる	5.8	4.7	3.9	8.7
6	よその土地の人が大勢入り込んできてまとまりが悪くなる	12.3	12.1	12.3	12.5
7	地元住民のための仕事の口はあまり期待できず、かえって これまでの仕事がいやになる人がでてくる	4.6	5.6	3.3	4.9
8	大気汚染や海の汚水など公害がふえ生活しにくくなる	39.3	45.3	34.0	38.7
9	その他	2.6	3.4	3.1	1.1
10	不明 N.A.	10.2	9.0	13.2	8.5
1~4	肯定的回答	25.2	19.9	30.3	25.6
5・8	否定	62.0	67.7	53.5	64.8

(計が100%にならないのは不明, N.A.以下の表も同, 特に計が示していない表は全対象者を100%としたもの, 以下の表も同)

次いで「東京湾の埋立開発計画」についての意見を尋ねた結果は表21である。全体として、肯定的回答42.0%、否定的回答46.0%であった。前結果と同様に、その傾向は市原が34:52で最も厳しいが、浦安ではむしろ楽観的回答の方が5%程多い結果となっている。次いで同質問のサブ質問として、「埋立地の利用や進出企業などについての要望、ご意見をご自由におかき下さい」とフリーアンサーで記入してもらい、その結果内容をまとめたのが表22である(マルチプル集計)。「公害・環境対策」が全体に多いが、特にこれからの開発をひかえる富津に声が高い。浦安では、超過密地帯の旧市街地再開発という難題をかかえ、さらには広大な埋立地とはいえ、昭和40年前後のまだ造成工事が着工するかどうかの時期に大量の町有地が売却されてきた経過もあり、今日、公園・緑地や学校などの公共施設をどのように配置していくか、その土地確保の困難さはなんとも気がかりである。オリエンタルランドによるディズニーランド(広さは25万坪、県と分譲協定をかわしたのは昭和37年であり、17年ぶりに着工しはじめている)の58年オープンをひかえ、地下鉄東西線といかに連携をとるかなどの交通問題も含め、浦安町の埋立て土地利用についてはなおこれからという難題が山積みしている。

表21 東京湾の埋立開発について

(%)

		計	市原	浦安	富津
1	賛成だ、積極的におしすすめるのがよい	8.7	7.7	10.4	8.0
2	住民の生活も向上するので一応はよいと思う	33.3	26.4	36.3	37.0
3	地元の人々の生活も考えて、計画をたてなおすべき	21.9	26.7	16.7	22.3
4	一部の人の利益にしかならない	16.0	16.1	8.3	15.1
5	大企業のための計画であるので反対だ	8.1	8.9	2.0	7.0
6	その他	3.1	5.6	9.6	1.8
7	不明 N.A.	9.0	8.6	9.6	8.8
1 ~ 2	肯定的回答	42.0	34.1	46.7	45.0
3 ~ 5	否定的回答	46.0	51.7	41.7	44.4

表22 埋立ての利用について自由回答

(回答実数)

	計	市原	浦安	富津
1 公害・環境対策	283	95	59	129
2 公園・緑地	128	44	62	22
3 公共施設	82	15	57	10
4 進出企業への注文	53	11	25	17
5 住民の意見をきけ	49	20	18	11
6 地元雇用	33	13	—	20
7 行政への要望	28	8	12	8
8 道路網の整備	18	8	5	5
9 反対	34	16	11	7
10 賛成	10	3	5	2
11 海岸線の解放, 漁業	8	—	4	4
12 その他	41	—	24	17

「地域社会の発展方向」について、住民の選択を尋ねた調査結果は表23である。市原では「公害のない工場」が1位回答で31.4%、2位回答で11.6%、計43.0%が集中した。次いで「住宅都市」が計34.0%となり、現状の公害発生のコムビナート型開発からの修正が示唆される。浦安では「住宅都市」に1位のみで43.6%（計56.9%）「レジャーランド」が2位回答に多く1位回答とあわせて35.4%が集まり、ほぼ現状の開発方向に合致した結果といえようか。また富津では、やはり職場を求めている“開発待望志向”がなお根強いが、それは「公害のない工場」という形で、1位回答に36.5%、2位回答に13.1%をあわせて2人に1人はこの項目を選択した。しかし一方では、「海水浴などの観光」37.3%、「漁業や都市近郊型農業をのばしていく」21.8%が特に富津で高い比率であることを軽視できない。浦安でも「レジャーランド型の大遊園地をつくる」も含め、「海水浴、潮干狩、観光農園などの観光をさかんにする」があわせて67.7%にも達し、住民の要望として根強いことをうかがわせる。今後、ディズニーランドがオープンした時、この種の人工的な大遊園地建設は、一方でもともとの浦安の海・海岸線の再評価、あるいはすぐ目の前に位置する葛西沖人工なぎさなどの海上公園構想とどのように有機的な連携をとっていくか、新たな住民要望の高まりを表面化させる契機となっていくのだろうか。

表23 地域社会の発展方向

(%)

	計	市原	浦安	富津
1 重工業コムビナートを誘致あるいは拡大する	3.5	4.8	0.7	5.0
2 公害のない組立加工型の工場を誘致する	36.6	43.0	17.5	49.6
3 住宅中心型の都市として発展を図る	35.6	34.0	56.9	16.4
4 商業都市をめざす	16.7	17.7	19.7	12.8
5 漁業や都市近郊型農業をのばしていく	14.9	18.5	4.1	21.8
6 レジャーランド型の大遊園地をつくる	20.3	14.0	35.4	11.4
7 海水浴、潮干狩、観光農園などの観光をさかんにする	31.6	25.0	32.3	37.3
8 その他	2.2	3.0	2.0	1.7

(1位回答と2位回答の計であり、計200%に未たないのは、DK、NAである。)

8. 東京湾のあり方と横断道路構想——結びにかえて

既述したように開発の時期と都心からの距離等によって埋立目的を異にする3地域において、東京湾のあり方について尋ねた結果が表24である。今日における争点は、これ以上の埋立て工事をたとえ福祉型にせよやった方がよいのか、あるいはやらざるをえないのか、あくまでも阻止すべきなのかどうかにある。結果は、さすがに「埋立てを行い工場地区をふやす」の回答は少なく、全体として「これ以上手を加えないのでできるかぎり漁場や干潟など東京湾の自然を保存する」の声が47.6%、特に市原で51.3%、富津で48.2%と高かった。そしていわゆる福祉型の2～5をあわせても42.5%にとどまった。市原では「埋立てを行いゴミの島・下水道処理場・公害発生企業を移転して過密化した都市の再開発に役だてる」が14.9%、浦安では「埋立てを行い住宅をふやす」16.4%と、「人工島をつくり、海上公園やレクリエーション施設をつくる」14.0%、また富津では「湾岸道路や横断道路・海底トンネル鉄道をつくり交通に役だてる」22.5%と、各特色がみられた。廃棄物広域処理場のいわゆるフェニックス計画（約1,200ha）の候補地が浦安沖であるともいわれるが、戦前からの歴史的経緯もあり東京湾のあり方をめぐってはもっと国民的論議⁶⁾が展開されてよいと思うが、どうであろうか。

ついで東京湾横断道路による地域社会への影響について「東京湾に川崎市と木更津市を橋やトンネルなどで結ぶ横断橋（東京湾横断道路）構想がありますが、それができたらあなたの住んでいる地域社会は、どのように変わっていくと思いますか。次にあげる項目であなたの意見に最も近いものに◎、次に近いものに○をおつけ下さい」と尋ねてみた。項目の1～4の肯定的評価は1位回答で47.4%、

表24 東京湾のあり方

(%)

	計	市原	浦安	富津
1 埋立てを行い工場地区をふやす	2.8	2.1	1.0	5.4
2 埋立てを行い住宅をふやす	7.6	3.3	16.4	3.2
3 埋立てを行いゴミの島・下水道処理場・公害発生企業を移転して過密化した都市の再開発に役だてる	10.8	14.9	10.7	6.8
4 湾岸道路や横断道路・海底トンネルをつくり交通に役立てる	15.2	14.3	8.7	22.5
5 人工島をつくり、海上公園やレクリエーション施設をつくる	8.9	7.6	14.0	5.1
6 これ以上手を加えないのでできるかぎり、漁場や干潟など、東京湾の自然を保存する	47.6	51.3	43.3	48.2
7 その他	0.7	1.3	0.4	0.3
8 不明	6.5	5.3	5.4	8.6
計	100.0 (2,110)	100.0 (700)	100.0 (700)	100.0 (710)
1 工場埋立て	2.8	2.1	1.0	5.4
2～5 福祉型埋立て	42.5	40.1	49.8	37.6
6 環境保全・埋立て反対	47.6	51.3	43.3	48.2

6) これまでの意識調査としては、たとえば千葉県企画部『21世紀県民アンケート報告書』昭和54年8月、日本道路公団、高速道路調査会『東京湾横断道路と地域計画に関する研究報告書』昭和52～53年など、千葉県企業庁臨海事業部・日本開発構想研究所『臨海地域開発の影響調査』昭和50年8月、日本総合研究所『沿岸地域総合利用基礎調査報告書』昭和54年5月（特に235～7頁）、木更津青年会議所『東京湾横断道路に関する調査報告書』昭和54年10月などがある。また自治体としては市原市企画課『市民アンケート調査結果報告書』昭和52年7月、浦安町「浦安町の『施設整備指標』作成のための調査」昭和52年12月、木更津市『木更津市北部漁民に対する意向調査』昭和48年8月などがあげられる。

その各裏面的対照として予め設定した5～8の否定的項目については合計して34.4%であり、比較的楽観的な待望意見となった。橋が川崎市と木更津市間にかけてられる計画であるため、湾つけ根の浦安では「あまり影響はないだろう」と答えられている。橋のつけ根となる富津では、千潟などへの自然破壊が懸念されているし、また横断橋建設の本来の企図の一つである東北・鹿島方面から東海道への車の都心回避通過道となるであろうところの市原では、車公害が最も心配されよう。全体として交通をめぐり便利さと混雑さの長短に高い回答率が集中した。

横断道路の役割と意義については「東京湾横断道路は、東京湾岸道路となって東京湾周辺地域に立地する諸機能、諸施設を効率的に連絡して、交通混雑および交通公害の軽減を図るとともに、京浜地方と房総地方とを直結して、房総における計画的な開発、過密化した京浜地方の都市機能の分散・再配置に資するのであり、その整備は緊急の課題となっている」⁷⁾といわれている。また川崎から湾岸浴いに木更津に至る総延長105kmに及ぶ鉄道新線である「京葉線」の計画がある。当初の計画は貨物輸送のみであったが、地元の強い要望で旅客もあわせた輸送力の増強をはかることを目的とする（なお未確定の要素を含む）が、その建設は遅滞している。他には「東京外郭環状道路」も計画としては浮上しながら、首都圏内における道路建設の困難さに直面している。建設が県南部開発の起爆剤になるとみる千葉県側とは逆に、対岸の川崎・横浜などの神奈川県は通過交通量の増大、これに伴う大気

表25 東京湾横断橋による地域社会の変化

(%)

	計		市 原		浦 安		富 津	
	1位	2位	1位	2位	1位	2位	1位	2位
1 産業が発展し勤め口が増える	5.9	4.2	5.1	3.7	3.3	2.1	9.2	6.6
2 京浜側への通勤者の住宅ができたりして人口がなお一層増える	12.5	7.9	15.0	7.6	12.0	7.7	10.6	8.5
3 交通が便利になり生活もしやすくなる	20.2	9.1	21.3	10.4	19.1	7.4	20.1	9.6
4 京浜側の人房総の観光レジャーに来ることが増える	8.8	9.6	8.4	10.4	7.9	7.6	10.1	10.7
5 東京湾の汚染がひどくなり自然が破壊される	11.3	8.1	11.9	8.6	11.6	9.1	10.4	6.6
6 企業による公害がさらに発生し生活がしにくくなる	5.5	6.0	5.1	6.1	7.7	6.7	3.7	5.1
7 国道や市街地の交通混雑がふえる	12.8	12.1	11.1	13.3	11.1	11.1	16.1	12.0
8 京浜側からの人口流入がふえ房総のよさがかきけられるおそれがある	4.8	7.4	6.3	9.4	3.1	5.7	5.1	7.0
9 あまり影響はないだろう	8.6	3.6	7.4	3.0	14.6	4.9	3.8	2.8
10 その他、D.K.無記入	9.7	32.0	8.2	27.4	9.6	57.5	11.0	31.1
一位回答	1～4 (肯定的回答)	47.4	49.8	42.3	50.0			
	5～8 (否定的回答)	34.4	34.4	33.5	35.3			
	9	8.6	7.4	14.6	3.8			
二位回答	1～4 (肯定的回答)	30.8	32.1	24.8	35.4			
	5～8 (否定的回答)	33.6	37.4	32.6	30.7			
	9	3.6	3.0	4.9	2.8			

7) 東京湾開発構想は古くからある。昭和15年内務省土木会議に提案「東京湾環状道路」構想、昭和34年産業計画会議の「東京湾二億坪埋立てについての勧告(いわゆるネオ・トウキョウプラン)」、36年にも同「東京湾横断堤建設についての勧告」があり、前回の東京湾埋立てのマスタープランの一環として東京湾の中央部を東西(川崎-木更津間)に横断する堤防を建設し、沿岸の低地帯を高潮の災害から守るとともに、横断堤の上に高速道路と鉄道を建設することを提唱している。

他に昭和33年の加納構想、36年の丹下建三構想、同年の清水馨八郎構想、37年の小川栄一構想などもある。

汚染の悪化などを懸念して建設に反対を表明してきた。東京都の動向も加わって都市圏自治体の分裂という過去の苦い経験も味わっており、その完成は今後とも容易ではなからう。しかし数年来、東京湾横断道路と地域計画に関する検討はかなりつみあげられつつあるし、54年7月には東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、横浜市、川崎市の六都県市首脳会議も発足した。みかけ上の住民参加ではなく、より深い国民的議論を経た上での環境アセスメント、住民参画のステップがどのようにふまれていくかが今後の課題であろう。

それでは、埋立開発の帰結として、従来の自然の海岸線は人工的な幾可学的直線に変更され、それによって海水浴、魚釣り、潮干狩、散歩等の一般住民の自由な利用ができなくなる。その変化を「埋立てのはじまる前と埋立て後の現在とであなたの近くの海岸線利用状況はどのように変わりましたか。海水浴、魚釣り、潮干狩、散歩のそれぞれについて」尋ねてみた。表26はその内の潮干狩と海水浴についての結果である。地域の埋立開発の進行時期に差があることや、新来住民が埋立て前を知らないということで回答に制約がある。が、全体的傾向としては、市原・浦安では、かつては時々なりとも利用していたものが、埋立て後の今日では潮干狩で市原の41.7%、浦安の40.1%が「やらなくなった」と答えている。海水浴では、市原は県内の他を利用し、浦安では、「県外まででかける」層もみられる。また、埋立てがなお完成していない富津では、「残りの海岸を利用している」という結果であった。大正15年からの数年間浦安に住みこんだ山本周五郎の『青べか日記』には、潮干客で賑わった様子がいきいきと書かれている。筆者も幼いころ富津の青堀に潮干狩りにでかけた思い出がある。いま富津には、大プールが埋立て予定地の近くにつくられているがこのことはまさに象徴的である。

表26 海岸線利用についての埋立て前後の変化

(%)

		潮 干 狩				海 水 浴			
		計	市 原	浦 安	富 津	計	市 原	浦 安	富 津
埋 立 て 前	1 常に利用していた	16.1	13.6	13.7	20.8	14.8	9.6	12.9	22.0
	2 時々利用していた	25.8	28.6	18.3	30.6	19.8	22.9	11.4	25.1
	3 利用しなかった	11.3	11.0	12.6	10.4	15.4	17.1	17.1	11.8
	4 住んでいない 知らない	22.7	36.0	29.0	3.5	24.1	37.6	31.0	3.9
	5 D・K, N・A	24.0	10.9	26.4	34.6	25.9	12.9	27.6	37.2
埋 立 て 後	1 残った海岸利用	17.3	8.7	11.1	31.8	12.7	6.0	3.6	28.3
	2 県内の他を利用	15.0	30.0	8.3	6.9	22.0	40.6	15.4	10.3
	3 県外まででかけて	4.5	4.6	6.4	2.5	8.5	6.0	16.0	3.7
	4 やらなくなった	31.3	41.7	40.1	12.3	25.8	33.4	33.3	11.0
	5 D・K, N・A	31.9	15.0	34.0	46.5	30.9	14.0	31.7	46.8

このように、大規模な東京湾の埋立て開発の進行は、地域社会および地域住民の生活に大きな影響を与えてきた。この開発の波は、旧来から住んでいる漁民層の転業、生活変化・環境問題という地域社会変動を含みながら、一方では都心からはじきだされた、あるいはコンビニート従事者等の新来住民をむかえている。ここで調査対象地とした3つの地域は、開発目的段階、都心からの距離をそれぞれ異にして、その進行上あらわれた様相や問題点も同一ではなかった。しかしながら、新旧住民がおりなす融和と協力・拮抗の過程で、どのように新しい地域社会形成を進めていくか、その課題に直面している点は3地域ともに共通していたといえよう。

Migration and Community Problems under Urban Development

Keiko WAKABAYASHI

This paper is the analysis of the survey on migration and the inhabitant's attitude toward reclaiming development and environmental problems. The survey was carried out in the three communities, Ichihara, Urayashu and Futtu City in Chiba Prefecture, along Tokyo Bay in July 1978. Ichihara City have developed as the heavy industrial area since 1955, Urayashu City have developed as the residential district and recreation area since 1965, and Futtu City is developping as the center for the public service in neigboring area. These Cities were fishing villages and the closed community for a long time. The process of a collapse of fishery caused by industrization in the inside Tokyo Bay and the reclaiming work of the sea compelled fishermen to relinquish the fishery right.

On the other hand, the opening of the new subway made it possible for the city to become the residential section for the commuter to Tokyo. A large number of new houses were constructed as the indemnity for fishery and then there was a tremendous increase in commuters to Tokyo. These incidents changed completely the old community that was integrated mainly by the bonds among the fishermen and the workers of the correlated industries. At the same time, the formation of new communities are attended with many problems of differences between the value and attitude of new and old inhabitants.